



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社
コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 中島 義雄
(氏名) 比佐 泰
TEL 03-3846-2651
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,613	0.1	△259	—	△385	—	△1,067	—
21年12月期	6,606	△21.0	△421	—	△456	—	△553	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△21.84	—	△77.3	△6.0	△3.9
21年12月期	△12.39	—	△27.3	△5.9	△6.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 0百万円 21年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,744	942	16.0	17.67
21年12月期	7,127	1,864	25.9	38.12

(参考) 自己資本 22年12月期 917百万円 21年12月期 1,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△185	363	△294	597
21年12月期	66	382	△395	733

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,560	10.8	23	—	0	—	15	—	0.31
通期	7,314	10.6	62	—	16	—	56	—	1.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 52,036,587株 21年12月期 48,510,587株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 112,860株 21年12月期 107,647株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,555	2.3	△266	—	△384	—	△1,062	—
21年12月期	6,406	△22.8	△418	—	△460	—	△555	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△21.75	—
21年12月期	△12.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	5,530	—	846	—	15.2	—	16.22	
21年12月期	6,982	—	1,762	—	25.2	—	36.41	

(参考) 自己資本 22年12月期 842百万円 21年12月期 1,762百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,545	10.3	23	—	0	—	15	—	0.31
通期	7,284	11.2	58	—	12	—	52	—	1.06

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の業種で企業収益の回復が見られたものの、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新製品の投入をはじめとした積極的な営業活動を行いました。売上高は66億1千3百万円（前年同期比0.1%増加）にとどまりました。

これに伴い損益に関しましては、製造費用をはじめ販売費及び一般管理費の徹底した削減に努めましたものの、売上高の低迷による影響を吸収することができず、営業損失2億5千9百万円（前年同期は営業損失4億2千1百万円）、経常損失3億8千5百万円（前年同期は経常損失4億5千6百万円）、当期純損失は文具事業部における減損損失8億1千5百万円もあり10億6千7百万円（前年同期は当期純損失5億5千3百万円）を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ロボット機器部門)

国内外の企業の設備投資の停滞は底を脱しつつあり、受注及び売上が漸く回復基調になり、売上高20億2千6百万円（前年同期比33.7%増加）、営業利益4千6百万円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

(文具部門)

高級品市場向けに発売した新素材を使用した「マイカルタ万年筆」や電子文具「音声ペン」等の新商品は好評をいただきましたが、個人消費及び法人需要の低迷による影響は大きく、売上高は45億8千6百万円（前年同期比9.9%減少）にとどまり、営業損失は3億5百万円（前年同期は営業損失は2億2千万円）となりました。

② 次期の見通し

アジアを中心とした海外経済の改善や、政府の経済対策の効果により、景気は持ち直しの動きが続いてまいりましたが、失業率が高水準に留まるなど、自律性に乏しく依然として厳しい事業環境であります。このような状況下、当社グループは「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、平成23年7月中に中国上海市において、産業用ロボットの本格生産及び販売をスタートさせ、中国、東南アジア市場での販売を強化してまいります。

文具部門におきましては、消費低迷が予想される中、万年筆ブームの持続を図るため、中・低価格帯万年筆の拡充を図ると共に、平成22年の発売以来好評をいただいております「音声ペン」の新コンテンツ開発やアドシート、どこでもシートの拡販を行なって参ります。

また、不採算部門でありましたエコロ部門を廃止すると共に、これまでに実施してきました製造部門の合理化を更に見直し、一層の原価低減を行なって参ります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高73億1千4百万円（前期比10.6%増）、経常利益1千6百万円、当期純利益5千6百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

・資産

当連結会計年度末における資産は57億4千4百万円、前連結会計年度末に比べて13億8千3百万円減少しました。これは主として固定資産の減損損失8億1千5百万円を計上した他、受取手形及び売掛金の減少1億5千2百万円、投資有価証券の一部売却等による減少2億7千7百万円が主な要因であります。

・負債

当連結会計年度末における負債は48億2百万円と、前連結会計年度末に比べて4億6千万円減少しました。これは有利子負債の減少4億1千9百万円が主な要因であります。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は9億4千2百万円と、前連結会計年度末に比べて9億2千2百万円減少しました。これは当連結会計年度中に実施した第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加1億5千1百万円の増加と18億8千8百万円の利益剰余金の減少が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて1億3千5百万円減少し、5億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億8千5百万円（前年同期は6千6百万円の収入）の支出になりました。主な増加要因として減損損失8億1千5百万円、売上債権の減少額1億5千1百万円等で、主な減少要因としては税金等調整前当期純損失11億3千9百万円、棚卸資産の増加額7千6百万円、投資有価証券割当益8千8百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億6千3百万円（前年同期は3億8千2百万円の収入）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入3億3千3百万円、有形固定資産の売却による収入1億5百万円がありました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出8千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2億9千4百万円（前年同期は3億9千5百万円の支出）となりました。主な増加要因は当連結会計年度中に実施した第三者割当増資の株式の発行による収入1億5千万円、短期借入金の純増加2億1千7百万円等であります。主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出3億8百万円、社債の償還による支出3億5千5百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	29.1	26.2	25.9	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	24.4	38.7	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.6	55.6	40.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	0.7	0.9	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たり利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術開発に有効に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 受注額の変動

ロボット機器部門におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。現在、設備投資状況は国内では厳しく、中国を中心としたアジア地域では、活発な設備投資状況が見られます。当社では、中国上海にある子会社において平成23年7月より本格生産を整えております。

② 海外市場での売掛債権管理

ロボット機器部門においては、需要の多い中国をはじめ東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行います。その際売掛サイトも長期化しやすくカントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

③ 新製品の開発

文具部門におきましては、少子化は依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、又製品のサイクルは年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

④ 棚卸資産の緩動化

文具部門では製品サイクルの短縮化、ロボット機器部門では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

⑤ 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成22年12月末の有利子負債の残高は22億3千8百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行

(1) 株式価値の希薄化に関わるリスク

平成22年11月25日に、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権の発行を行いました。当社の総議決権数は47,982個（直前の基準日である平成22年6月30日現在）であり、今回、第三者割当増資による株式数2,326,000株及び同社に割当てる新株予約権の目的である株式の総数9,530,000株を合わせた11,856,000株に係る議決権数は11,856個となり、当社の総議決権数に対する希薄化率は24.71%（発行後及び行使後の総議決権数に占める割合は19.81%）となり、相応の株式価値の希薄化につながるようになります。

しかしながら、当社の将来の発展を目的とする、設備投資・開発費等の資金に充当することにより業績回復が図れることなどから、今回の資金調達については、中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行っていくために必要な資金調達であり、発行数量及び株式価値の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しております。

(2) 大株主としての経営権について

平成22年11月25日に、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権の発行を行いました。当該第三者割当増資による株式発行数に当該新株予約権が全て行使された場合の株式発行数を加算すると、同社は、発行後の総議決権数の19.81%を占める大株主となります。しかしながら、同社につきましては、当該第三者割当増資及び当該新株予約権の行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であり、取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、同社は、可能な限り市場動向に配慮しながら、当社株式を売却していく旨の表明を行っております。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

(3) 資金調達に関わるリスク

当社は平成22年11月25日に、当社の将来の発展を目的とする、設備投資・開発費等の資金の確保を目的として、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を行いました。当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

なお、平成22年12月31日現在において、発行総数953個のうち120個（1,200,000株）行使されております。

⑦ 継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上し、また当連結会計年度においては2億5千9百万円の営業損失及び10億6千7百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標については平成18年12月期（平成19年2月22日開示）開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sailor.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ〔上場会社情報検索ページ〕）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上し、また当連結会計年度においては2億5千9百万円の営業損失及び10億6千7百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指して参ります。

1. 中期経営計画の背景

当社を取り巻く環境は、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、依然として市場規模の縮小傾向に底打ち感が見られないなど、厳しい状況にあります。また、当社中核事業である文具事業におきましては、金融危機による消費不安の環境下にあり、団塊世代の大量退職や消費者の生活防衛の意識からくる消費支出抑制や低価格志向が続いております。ロボット機器事業におきましては、経済環境を踏まえた企業の国内設備投資の抑制や海外生産シフトを含むアジア諸国での生産増加傾向などが重なり、当連結会計年度においては営業利益を確保できましたが、結果として当社グループ全体としては連続で営業損失を計上するなど、依然厳しい経営環境下にあります。

2. 中期経営計画の概要

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①平成23年に關西圏・九州圏で開業予定の大型百貨店、大型専門店に戦略的な当社商品群を投入します。
- ②平成23年は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した商品を販売します。
- ③DAKS, マンハッタナーズ、その他有名ブランドとの共同企画・開発を進めてまいります。
- ④ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の廉価ボールペンを開発します。
- ⑤上記③の有名ブランドとのコラボレーション商品を海外含め展開してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却とV字回復を実現

販売経費、業務効率化による管理費、製造費等の経費の削減を推進します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、3年間でアメリカ、カナダ全土での販売を本格化します。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップを順次展開します。ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を強化します。

(4) 文具事業におけるEコマーズの更なる強化

平成22年11月に立ち上げたセーラーショップが好調に推移しており、これをさらに充実します。

[ロボット機器事業部]

ロボット事業の中国展開の強化

中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。またアフターサービス拠点を設立し、サービス体制の強化を図ります。

[両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

- ①文具事業部において新商品「音声ペン」に続く新たな電子文具の開発を進めます。
- ②ロボット機器事業部では、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクの製造販売を推進します。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,122	602,181
受取手形及び売掛金	1,771,118	1,618,977
商品及び製品	806,098	924,783
仕掛品	214,515	133,195
原材料及び貯蔵品	575,999	607,716
その他	124,243	187,607
貸倒引当金	△62,272	△66,099
流動資産合計	4,167,824	4,008,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,150,509	324,246
減価償却累計額	△836,289	△237,992
建物及び構築物（純額）	314,219	86,253
機械装置及び運搬具	2,029,767	126,252
減価償却累計額	△1,842,151	△96,307
機械装置及び運搬具（純額）	187,616	29,944
土地	1,452,363	953,233
リース資産	14,904	19,738
減価償却累計額	△1,991	△5,547
リース資産（純額）	12,912	14,190
建設仮勘定	11,447	2,180
その他	1,478,577	135,470
減価償却累計額	△1,393,503	△101,087
その他（純額）	85,073	34,383
有形固定資産合計	2,063,633	1,120,186
無形固定資産	12,703	5,026
投資その他の資産		
投資有価証券	731,295	453,980
その他	226,292	230,803
貸倒引当金	△73,855	△73,738
投資その他の資産合計	883,732	611,045
固定資産合計	2,960,068	1,736,258
資産合計	7,127,893	5,744,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,858	1,119,195
短期借入金	1,956,440	2,173,540
1年内返済予定の長期借入金	333,200	50,200
1年内償還予定の社債	355,000	—
リース債務	3,129	3,854
未払法人税等	19,897	24,741
賞与引当金	6,488	318
事業構造改善引当金	28,604	—
その他	153,342	235,786
流動負債合計	3,874,961	3,607,637
固定負債		
長期借入金	25,300	—
退職給付引当金	879,620	815,162
リース債務	10,428	11,045
繰延税金負債	25,780	17,211
再評価に係る繰延税金負債	447,293	351,357
固定負債合計	1,388,423	1,194,776
負債合計	5,263,384	4,802,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095,000	2,170,552
資本剰余金	463,695	539,247
利益剰余金	△466,884	△2,355,113
自己株式	△19,406	△19,694
株主資本合計	2,072,403	334,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,398	78,514
土地再評価差額金	△309,014	512,140
為替換算調整勘定	△5,850	△7,960
評価・換算差額等合計	△227,466	582,695
新株予約権	—	4,764
少数株主持分	19,571	19,756
純資産合計	1,864,508	942,207
負債純資産合計	7,127,893	5,744,621

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,606,804	6,613,773
売上原価	4,963,831	4,885,045
売上総利益	1,642,973	1,728,728
販売費及び一般管理費	2,063,981	1,987,953
営業損失(△)	△421,008	△259,225
営業外収益		
受取利息	1,401	559
受取配当金	14,010	8,973
持分法による投資利益	452	—
為替差益	9,894	—
保険配当金	9,164	—
その他	8,499	6,471
営業外収益合計	43,422	16,004
営業外費用		
支払利息	69,115	64,112
為替差損	—	35,604
株式交付費	—	11,868
持分法による投資損失	—	7,787
支払手数料	—	18,803
その他	9,599	4,282
営業外費用合計	78,714	142,457
経常損失(△)	△456,300	△385,678
特別利益		
投資有価証券売却益	65,794	—
投資有価証券割当益	—	88,620
受取保険金	—	25,844
特別利益合計	65,794	114,464
特別損失		
固定資産除売却損	35,319	7,258
たな卸資産処分損	6,380	—
投資有価証券売却損	—	17,196
投資有価証券評価損	7,836	—
貸倒引当金繰入額	40,084	—
減損損失	—	815,192
保険解約損	21,474	—
事業構造改善引当金繰入額	28,604	—
その他	2,257	29,078
特別損失合計	141,957	868,726
税金等調整前当期純損失(△)	△532,463	△1,139,940
法人税、住民税及び事業税	19,365	21,157
法人税等調整額	—	△95,935
法人税等合計	19,365	△74,778
少数株主利益	1,668	1,911
当期純損失(△)	△553,497	△1,067,073

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,381,449	2,095,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△3,381,449	—
新株の発行	95,000	75,552
当期変動額合計	△3,286,449	75,552
当期末残高	2,095,000	2,170,552
資本剰余金		
前期末残高	500,000	463,695
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,381,449	—
欠損填補	△3,512,754	—
新株の発行	95,000	75,552
当期変動額合計	△36,304	75,552
当期末残高	463,695	539,247
利益剰余金		
前期末残高	△3,426,141	△466,884
当期変動額		
欠損填補	3,512,754	—
当期純損失(△)	△553,497	△1,067,073
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
当期変動額合計	2,959,256	△1,888,229
当期末残高	△466,884	△2,355,113
自己株式		
前期末残高	△18,608	△19,406
当期変動額		
自己株式の取得	△798	△287
当期変動額合計	△798	△287
当期末残高	△19,406	△19,694
株主資本合計		
前期末残高	2,436,699	2,072,403
当期変動額		
新株の発行	190,000	151,104
当期純損失(△)	△553,497	△1,067,073
自己株式の取得	△798	△287
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
当期変動額合計	△364,296	△1,737,412
当期末残高	2,072,403	334,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,277	87,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120	△8,884
当期変動額合計	1,120	△8,884
当期末残高	87,398	78,514
土地再評価差額金		
前期末残高	△309,014	△309,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	821,155
当期変動額合計	—	821,155
当期末残高	△309,014	512,140
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,103	△5,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	△2,109
当期変動額合計	252	△2,109
当期末残高	△5,850	△7,960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△228,839	△227,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,373	810,161
当期変動額合計	1,373	810,161
当期末残高	△227,466	582,695
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,764
当期変動額合計	—	4,764
当期末残高	—	4,764
少数株主持分		
前期末残高	17,695	19,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,875	185
当期変動額合計	1,875	185
当期末残高	19,571	19,756
純資産合計		
前期末残高	2,225,555	1,864,508
当期変動額		
新株の発行	190,000	151,104
当期純損失（△）	△553,497	△1,067,073
自己株式の取得	△798	△287
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,249	815,111
当期変動額合計	△361,046	△922,301
当期末残高	1,864,508	942,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△532,463	△1,139,940
減価償却費	207,230	138,343
減損損失	—	815,192
投資有価証券評価損益(△は益)	7,836	—
固定資産除売却損益(△は益)	35,319	7,258
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,432	3,709
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,330	△64,457
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	28,604	△28,604
受取利息及び受取配当金	△15,411	△9,503
支払利息	69,115	64,112
持分法による投資損益(△は益)	△452	7,787
為替差損益(△は益)	△1,047	6,126
投資有価証券売却損益(△は益)	△65,794	17,196
保険解約損益(△は益)	21,474	—
受取保険金	—	△25,844
売上債権の増減額(△は増加)	379,455	151,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	280,483	△76,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△290,085	112,992
投資有価証券割当益	—	△88,620
その他	6,797	△25,905
小計	150,164	△135,583
利息及び配当金の受取額	15,411	9,503
利息の支払額	△72,111	△65,578
法人税等の支払額	△27,169	△19,897
保険金の受取額	—	25,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,293	△185,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△119,069	△83,255
有形固定資産の売却による収入	—	105,000
無形固定資産の取得による支出	△3,188	△419
投資有価証券の売却による収入	242,063	333,089
貸付けによる支出	△5,600	△8,477
貸付金の回収による収入	3,640	7,135
保険積立金の解約による収入	254,813	—
その他	10,119	10,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,779	363,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△175,560	217,100
長期借入金の返済による支出	△133,200	△308,300
社債の償還による支出	△270,000	△355,000
株式の発行による収入	184,000	150,418
新株予約権の発行による収入	—	5,451
その他	△798	△3,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,558	△294,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	△20,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,914	△135,940
現金及び現金同等物の期首残高	679,208	733,122
現金及び現金同等物の期末残高	733,122	597,181

継続企業の前提に関する注記

(前連結会計年度)

当社グループは、前連結会計年度2億8千4百万円、当連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消し、又は改善すべく積極的な営業活動を展開し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資は底を脱しつつあり、前連結会計年度末に2億2千5百万円であった受注残高は、当連結会計年度末は5億8千5百万円と回復基調にあります。引き続き受注の拡大を図るため、今年度は上期中に韓国、中国、タイでの展示会への参加を予定しており、新型標準機RZ-Σや注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場の自動化ストックシステム等の新製品拡販に注力して参ります。

文具部門におきましては、新事業であります音声ペン事業室を立ち上げ、平成22年度の売上目標を4億円計画すると共に、平成21年度に発売し好評いただいている全面光触媒製品「セラピカキレイ」のアイテム数増加によるユーザーニーズ対応を行う等、新製品の上市と共に既存するアイテムの見直しにより、売上高の拡大を図って参ります。

このような営業体制の強化を行うため、第97期株主総会において取締役の大幅な変更を提案し、新経営体制のもと業績の早期回復と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と効果は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響に負うところもあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(当連結会計年度)

当社グループは、前々連結会計年度2億8千4百万円、前連結会計年度4億2千1百万円の営業損失を計上し、また当連結会計年度においては2億5千9百万円の営業損失及び10億6千7百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指して参ります。

1. 中期経営計画の背景

当社を取り巻く環境は、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、依然として市場規模の縮小傾向に底打ち感が見られないなど、厳しい状況にあります。また、当社中核事業である文具事業におきましては、金融危機による消費不安の環境下であり、団塊世代の大量退職や消費者の生活防衛の意識からくる消費支出抑制や低価格志向が続いております。ロボット機器事業におきましては、経済環境を踏まえた企業の国内設備投資の抑制や海外生産シフトを含むアジア諸国での生産増加傾向などが重なり、当連結会計年度においては営業利益を確保できましたが、結果として当社グループ全体としては連続で営業損失を計上するなど、依然厳しい経営環境下にあります。

2. 中期経営計画の概要

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①平成23年に関西圏・九州圏で開業予定の大型百貨店、大型専門店に戦略的な当社商品群を投入します。
- ②平成23年は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した商品を販売します。
- ③DAKS、マンハッタナーズ、その他有名ブランドとの共同企画・開発を進めてまいります。
- ④ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の廉価ボールペンを開発します。
- ⑤上記③の有名ブランドとのコラボレーション商品を海外含め展開してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却とV字回復を実現

販売経費、業務効率化による管理費、製造費等の経費の削減を推進します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、3年間でアメリカ、カナダ全土での販売を本格化します。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップを順次展開します。ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を強化します。

(4) 文具事業におけるEコマーズの更なる強化

平成22年11月に立ち上げたセーラーショップが好調に推移しており、これをさらに充実します。

[ロボット機器事業部]

ロボット事業の中国展開の強化

中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。またアフターサービス拠点を設立し、サービス体制の強化を図ります。

[両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

①文具事業部において新商品「音声ペン」に続く新たな電子文具の開発を進めます。

②ロボット機器事業部では、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクの製造販売を推進します。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD. 写楽精密機械(上海)有限公司 なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易</p> <p>(2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社SAILOR AUTOMATION, INC. の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産……当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産……当社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が45,899千円減少し、営業損失及び経常損失が同額、税金等調整前当期純損失が52,280千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。 米国子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 963 925 1041"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機とし有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が6,306千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ6,306千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	建物	10～50年	機械装置	9～12年	<p>—————</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物	10～50年					
機械装置	9～12年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>④ 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、タイ国における文具外注委託生産の解消により発生が見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 事業構造改善引当金 ——</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>連結子会社ごとに適切な償却期間を設定することとしております。なお、重要性が乏しい場合には発生した期で損益処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等における当第4四半期連結会計期間において急激な為替相場変動があったため、収益及び費用についての原則的な換算基準である期中平均の直物為替相場を用いることにより、一時的な為替相場の変動による影響を排除し、在外子会社等の期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が31,033千円増加し、営業損失が26,309千円、経常損失が553千円、税金等調整前当期純損失が553千円それぞれ減少しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,516,326	5,090,478	6,606,804	—	6,606,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,516,326	5,090,478	6,606,804	—	6,606,804
営業費用	1,716,929	5,310,883	7,027,813	—	7,027,813
営業損失(△)	△200,603	△220,404	△421,008	—	△421,008
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,217,551	5,166,872	6,384,424	743,468	7,127,893
減価償却費	17,591	189,639	207,230	—	207,230
資本的支出	9,826	125,391	135,218	—	135,218

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,026,896	4,586,876	6,613,773	—	6,613,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,026,896	4,586,876	6,613,773	—	6,613,773
営業費用	1,980,682	4,892,316	6,872,999	—	6,872,999
営業利益又は損失(△)	46,213	△305,439	△259,225	—	△259,225
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,449,655	3,882,631	5,332,286	412,334	5,744,621
減価償却費	11,337	127,006	138,343	—	138,343
資本的支出	3,612	86,953	90,566	—	90,566

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度743,468千円、当連結会計年度412,334千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「ロボット機器事業」で19,846千円、「文具事業」で26,053千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

在外連結子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は「ロボット機器事業」で31,033千円増加しております。

また、営業利益は「ロボット機器事業」で 26,309千円増加しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「ロボット機器事業」で196千円減少、「文具事業」では6,502千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,160,217	344,046	102,540	6,606,804	—	6,606,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,160,217	344,046	102,540	6,606,804	—	6,606,804
営業費用	6,593,476	340,802	93,534	7,027,813	—	7,027,813
営業利益又は営業損失(△)	△433,258	3,244	9,005	△421,008	—	△421,008
II 資産	6,914,082	161,856	51,953	7,127,893	—	7,127,893

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,149,264	343,630	120,878	6,613,773	—	6,613,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,149,264	343,630	120,878	6,613,773	—	6,613,773
営業費用	6,417,550	337,826	117,622	6,872,999	—	6,872,999
営業利益又は営業損失(△)	△268,285	5,804	3,255	△259,225	—	△259,225
II 資産	5,379,079	305,441	60,100	5,744,621	—	5,744,621

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国
 (2) 欧州……………イギリス

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(1) 棚卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で45,899千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更によるセグメントに与える影響はありません。

(当連結会計年度)

在外連結子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する原則的な換算基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高は「北米」で31,033千円増加しております。

また、営業利益は「北米」で26,309千円増加しております。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」では6,306千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	453,513	97,012	363,701	1,530	915,758
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,606,804
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.9	1.5	5.5	0.0	13.9

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	532,341	75,602	348,617	6,097	962,658
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	6,613,773
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.0	1.1	5.3	0.1	14.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……………タイ、中国、韓国他
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他
 (3) 北米……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	38円12銭	1株当たり純資産額	17円67銭
1株当たり当期純損失	12円39銭	1株当たり当期純損失	21円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△553,497	△1,067,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△553,497	△1,067,073
普通株式の期中平均株式数(株)	44,681,761	48,850,920

※(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
[新株予約権の行使]	
平成22年11月25日に発行された第1回新株予約権について、平成23年1月27日において下記のとおり権利行使が行われております。	
(1) 行使された新株予約権の数	240個 (未行使総数593個)
(2) 発行する株式の種類	普通株式
(3) 発行する株式の数	2,400,000株
(4) 権利行使価額	1株当たり42円
(5) 株式発行価額の総額	100,800,000円
(6) 株式発行価額のうち資本組入額	1株当たり 21円

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,913	425,163
受取手形	602,835	399,515
売掛金	1,244,276	1,351,203
商品及び製品	788,829	834,454
仕掛品	214,515	133,195
原材料及び貯蔵品	564,877	597,142
前払費用	56,770	71,298
短期貸付金	8,055	—
未収入金	6,825	7,152
その他	15,155	77,578
貸倒引当金	△62,272	△66,563
流動資産合計	4,059,781	3,830,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,116,676	315,437
減価償却累計額	△809,057	△229,312
建物（純額）	307,618	86,124
構築物	24,225	—
減価償却累計額	△17,817	—
構築物（純額）	6,407	—
機械及び装置	2,003,023	117,613
減価償却累計額	△1,817,654	△89,102
機械及び装置（純額）	185,369	28,511
車両運搬具	21,177	3,534
減価償却累計額	△20,541	△2,602
車両運搬具（純額）	635	931
工具、器具及び備品	1,475,809	132,932
減価償却累計額	△1,391,077	△98,549
工具、器具及び備品（純額）	84,731	34,383
土地	1,452,363	953,233
リース資産	14,904	19,738
減価償却累計額	△1,991	△5,547
リース資産（純額）	12,912	14,190
建設仮勘定	11,447	2,180
有形固定資産合計	2,061,485	1,119,554
無形固定資産		
特許権	2,478	—
商標権	676	—
ソフトウェア	9,548	5,026
無形固定資産合計	12,703	5,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	619,547	340,427
関係会社株式	56,888	56,888
出資金	1,202	1,202
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	9,397
破産更生債権等	58,364	58,132
長期前払費用	284	6,503
差入保証金	94,670	94,236
その他	151,752	142,225
貸倒引当金	△133,767	△133,650
投資その他の資産合計	848,939	575,360
固定資産合計	2,923,128	1,699,942
資産合計	6,982,909	5,530,082
負債の部		
流動負債		
支払手形	702,311	802,039
買掛金	289,885	304,025
短期借入金	1,956,440	2,173,540
1年内返済予定の長期借入金	333,200	50,200
1年内償還予定の社債	355,000	—
リース債務	3,129	3,854
未払金	79,443	74,809
未払法人税等	19,897	24,741
未払費用	19,076	19,529
預り金	5,675	1,009
賞与引当金	6,488	318
事業構造改善引当金	28,604	—
その他	32,773	34,267
流動負債合計	3,831,926	3,488,335
固定負債		
長期借入金	25,300	—
退職給付引当金	879,620	815,162
リース債務	10,428	11,045
繰延税金負債	25,780	17,211
再評価に係る繰延税金負債	447,293	351,357
固定負債合計	1,388,423	1,194,776
負債合計	5,220,349	4,683,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095,000	2,170,552
資本剰余金		
資本準備金	95,000	170,552
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	463,695	539,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△555,112	△2,438,555
利益剰余金合計	△555,112	△2,438,555
自己株式	△19,406	△19,694
株主資本合計	1,984,176	251,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,398	78,514
土地再評価差額金	△309,014	512,140
評価・換算差額等合計	△221,615	590,655
新株予約権	—	4,764
純資産合計	1,762,560	846,970
負債純資産合計	6,982,909	5,530,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,406,187	6,555,081
売上原価		
商品期首たな卸高	283,939	274,883
製品期首たな卸高	563,246	513,945
当期商品仕入高	1,416,124	1,436,047
当期製品製造原価	3,435,090	3,587,621
合計	5,698,401	5,812,498
他勘定振替高	31,657	24,728
商品期末たな卸高	274,883	318,572
製品期末たな卸高	513,945	515,881
売上原価合計	4,877,914	4,953,316
売上総利益	1,528,272	1,601,765
販売費及び一般管理費	1,946,894	1,868,045
営業損失(△)	△418,621	△266,279
営業外収益		
受取利息	428	231
受取配当金	14,010	8,973
為替差益	5,141	—
保険配当金	9,164	—
その他	8,499	6,471
営業外収益合計	37,243	15,675
営業外費用		
支払利息	64,268	63,617
社債利息	4,846	495
為替差損	—	35,019
株式交付費	—	11,868
支払手数料	—	18,803
その他	9,599	4,282
営業外費用合計	78,714	134,085
経常損失(△)	△460,092	△384,689
特別利益		
投資有価証券売却益	65,794	—
受取保険金	—	25,844
投資有価証券割当益	—	88,620
特別利益合計	65,794	114,464
特別損失		
固定資産除売却損	35,319	7,258
たな卸資産処分損	6,380	—
投資有価証券売却損	—	17,196
投資有価証券評価損	7,836	—
貸倒引当金繰入額	40,084	—
保険解約損	21,474	—
事業構造改善引当金繰入額	28,604	—
減損損失	—	815,192
その他	2,257	29,078
特別損失合計	141,957	868,726
税引前当期純損失(△)	△536,255	△1,138,951
法人税、住民税及び事業税	18,856	19,272
法人税等調整額	—	△95,935
法人税等合計	18,856	△76,663
当期純損失(△)	△555,112	△1,062,287

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,381,449	2,095,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△3,381,449	—
新株の発行	95,000	75,552
当期変動額合計	△3,286,449	75,552
当期末残高	2,095,000	2,170,552
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,000	95,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△500,000	—
新株の発行	95,000	75,552
当期変動額合計	△405,000	75,552
当期末残高	95,000	170,552
その他資本剰余金		
前期末残高	—	368,695
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,381,449	—
準備金から剰余金への振替	500,000	—
欠損填補	△3,512,754	—
当期変動額合計	368,695	—
当期末残高	368,695	368,695
資本剰余金合計		
前期末残高	500,000	463,695
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,381,449	—
新株の発行	95,000	75,552
欠損填補	△3,512,754	—
当期変動額合計	△36,304	75,552
当期末残高	463,695	539,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,512,754	△555,112
当期変動額		
欠損填補	3,512,754	—
当期純損失(△)	△555,112	△1,062,287
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
当期変動額合計	2,957,642	△1,883,443
当期末残高	△555,112	△2,438,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,512,754	△555,112
当期変動額		
欠損填補	3,512,754	—
当期純損失(△)	△555,112	△1,062,287
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
当期変動額合計	2,957,642	△1,883,443
当期末残高	△555,112	△2,438,555
自己株式		
前期末残高	△18,608	△19,406
当期変動額		
自己株式の取得	△798	△287
当期変動額合計	△798	△287
当期末残高	△19,406	△19,694
株主資本合計		
前期末残高	2,350,086	1,984,176
当期変動額		
当期純損失(△)	△555,112	△1,062,287
自己株式の取得	△798	△287
新株の発行	190,000	151,104
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
当期変動額合計	△365,910	△1,732,626
当期末残高	1,984,176	251,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	86,277	87,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120	△8,884
当期変動額合計	1,120	△8,884
当期末残高	87,398	78,514
土地再評価差額金		
前期末残高	△309,014	△309,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	821,155
当期変動額合計	—	821,155
当期末残高	△309,014	512,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△222,736	△221,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120	812,271
当期変動額合計	1,120	812,271
当期末残高	△221,615	590,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,764
当期変動額合計	—	4,764
当期末残高	—	4,764
純資産合計		
前期末残高	2,127,349	1,762,560
当期変動額		
当期純損失（△）	△555,112	△1,062,287
自己株式の取得	△798	△287
新株の発行	190,000	151,104
土地再評価差額金の取崩	—	△821,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120	817,036
当期変動額合計	△364,789	△915,590
当期末残高	1,762,560	846,970

継続企業の前提に関する注記

(前事業年度)

当社は、前事業年度2億5千1百万円、当事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、又は改善すべく積極的な営業活動を展開し、早期の黒字化を目指して参ります。

ロボット機器部門におきましては、国内外の企業の設備投資は底を脱しつつあり、前事業年度末に2億2千5百万円であった受注残高は、当事業年度末は5億3千3百万円と回復基調にあります。引き続き受注の拡大を図るため、今年度は上期中に韓国、中国、タイでの展示会への参加を予定しており、新型標準機RZ-Σや注射針自動インサートシステム、食品メーカー工場の自動化ストックシステム等の新製品拡販に注力して参ります。

文具部門におきましては、新事業であります音声ペン事業室を立ち上げ、平成22年度の売上目標を4億円計画すると共に、平成21年度に発売し好評いただいている全面光触媒製品「セラピカキレイ」のアイテム数増加によるユーザーニーズ対応を行う等、新製品の上市と共に既存するアイテムの見直しにより、売上高の拡大を図って参ります。

このような営業体制の強化を行うため、第97期株主総会において取締役の大幅な変更を提案し、新経営体制のもと業績の早期回復と企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と効果は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響に負うところもあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(当事業年度)

当社は、前々事業年度2億5千1百万円、前事業年度4億1千8百万円の営業損失を計上し、また当事業年度においては2億6千6百万円の営業損失及び10億6千2百万円の当期純損失を計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消・改善すべく以下のとおり「中期経営計画」（平成23年から平成25年まで）を策定し、早期の黒字化を目指して参ります。

1. 中期経営計画の背景

当社を取り巻く環境は、雇用環境の悪化に加え、円高やデフレの進行などの懸念材料もあり、依然として市場規模の縮小傾向に底打ち感が見られないなど、厳しい状況にあります。また、当社中核事業である文具事業におきましては、金融危機による消費不安の環境下であり、団塊世代の大量退職や消費者の生活防衛の意識からくる消費支出抑制や低価格志向が続いております。ロボット機器事業におきましては、経済環境を踏まえた企業の国内設備投資の抑制や海外生産シフトを含むアジア諸国での生産増加傾向などが重なり、当事業年度においては営業利益を確保できましたが、結果として当社全体としては連続で営業損失を計上するなど、依然厳しい経営環境下にあります。

2. 中期経営計画の概要

[文具事業部]

(1) 営業戦略の再構築と計画管理の強化による売上増

- ①平成23年に関西圏・九州圏で開業予定の大型百貨店、大型専門店で戦略的な当社商品群を投入します。
- ②平成23年は当社の創業100周年となる記念の年であり、これを記念した商品を販売します。
- ③DAKS、マンハッタナーズ、その他有名ブランドとの共同企画・開発を進めてまいります。
- ④ゲルインクボールペン、多色ボールペン等の廉価ボールペンを開発します。
- ⑤上記③の有名ブランドとのコラボレーション商品を海外含め展開してまいります。

(2) 文具事業におけるコスト削減を徹底し、赤字脱却とV字回復を実現

販売経費、業務効率化による管理費、製造費等の経費の削減を推進します。

(3) 文具事業の海外市場の深耕

北米市場では新代理店を活用し、3年間でアメリカ、カナダ全土での販売を本格化します。中国においては、中国本土での実績のある新代理店を活用し、百貨店等にセーラーショップを順次展開します。ヨーロッパ、アジア圏ではスペイン、イギリス、フランス、韓国、台湾などを中心に商品展開を強化します。

(4) 文具事業におけるEコマースの更なる強化

平成22年11月に立ち上げたセーラーショップが好調に推移しており、これをさらに充実します。

[ロボット機器事業部]

ロボット事業の中国展開の強化

中国上海市にある子会社「写楽精密機械有限公司」において平成23年7月から取出機の本格生産を開始します。またアフターサービス拠点を設立し、サービス体制の強化を図ります。

[両事業部]

文具・ロボット両分野での新規事業の立ち上げ

①文具事業部において新商品「音声ペン」に続く新たな電子文具の開発を進めます。

②ロボット機器事業部では、ガラス基盤の物理特性を活かした超高音質半永久保存可能なガラスディスクの製造販売を推進します。

しかしながら、当該計画の実現の成否は、ロボット機器事業及び文具事業における他社製品との競合、市況及び需要動向等の影響下による成果であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。